

# リスク管理

## 考え方・基本姿勢

大和証券グループでは、収益性や成長性を追求する一方で、事業に伴う各種のリスクを適切に認識・評価し効果的に管理することが重要であると考えています。リスクとリターンとのバランスがとれた健全な財務構造や収益構造を維持し、適切なリスク管理を行なうことにより企業価値の持続的な向上を図ります。

## リスク管理とリスクアペタイト・フレームワーク※

大和証券グループ本社は、グループ全体のビジネス戦略と整合性のとれたリスクテイク方針・リスク管理態勢を明確化するため、「リスクアペタイト・ステートメント」を作成し、取締役会で決定しています。本ステートメントでは、ビジネス特性に即したリスク分類の定義や管理する定量指標としてのリスクアペタイト指標のほか、企業理念にもとづくリスク文化やこれらを支えるガバナンス構造について記載しています。こうしたリスクアペタイト・フレームワークにもとづき、各事業のリスク特性や規模に応じたリスク管理を行ない、当社は子会社のリスク管理態勢やリスクの状況をモニタリングしています。リスクの状況や課題点は、当社執行役会の分科会であるグループリ

スクマネジメント会議において、審議しています。このようなリスク管理の中核となるのが、リスクマネジメント部です。

## 適切なリスク管理

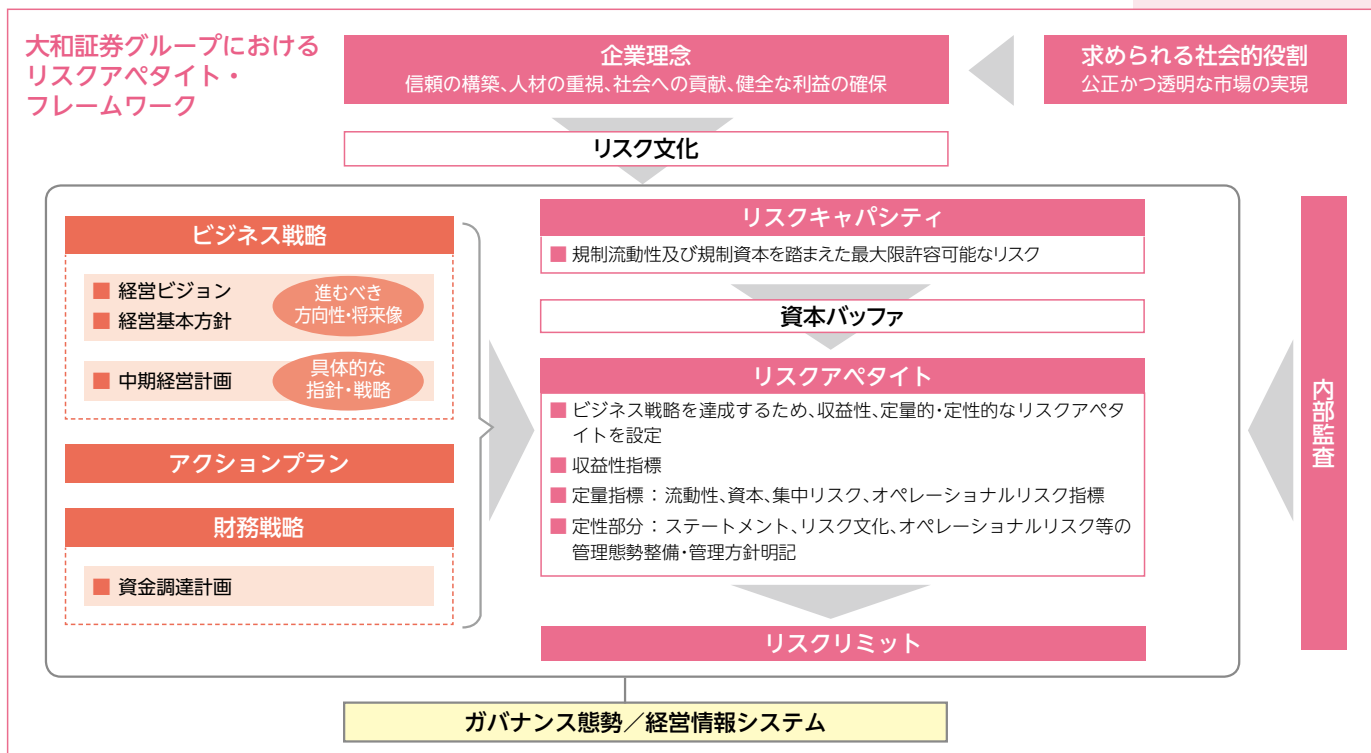
### ●現場でリスクを防ぐ万全な体制 (3つの防衛線)

リスクマネジメント部は、市場リスク課、信用リスク課、流動性リスク課、そして統合リスク課と、分野ごとに課を設けてそれぞれ管理しています。さらに、リスク計測には複雑な計算が必要ですので、これらをIT面からサポートする業務課を置いています。他に、海外拠点や主要なグループ会社にもリスク管理部門があり、内外のリスクを連携して管理しています。

しかし、リスクが発生するのはビジネスの現場

### ※リスクアペタイト・フレームワーク

ビジネス戦略達成のために進んで受け入れるべきリスクの種類と総量をリスクアペタイトとして定め、リスクテイク方針全般に関する社内の共通言語として用いる経営管理の枠組み



です。リスクマネジメント部は計量指標をもとにリスクをモニタリングしていますが、数字だけでは判断できない部分もあるため、常に現場とのコミュニケーションは欠かせません。また、リスク・コントロール・セルフアセスメント(RCSA)を取り入れ、現場にどのようなリスクがあるかを現場とともに洗い出し、リスクを回避する方策を講じるなど、リスクの発生源である現場自らがリスクを管理するサポートを行なっています。

リスクの顕在化を防ぐため、業務を行なう各拠点が自己規律をもってリスク管理をしていくことを第1の防衛線とし、これを組織横断的・網羅的に管理していくために第2の防衛線としてリスクマネジメント部があり、さらに、内部監査部を第3の防衛線とする、3つの防衛線でリスク管理に努めています。

## 高度化するリスクマネジメント

### ●リーマンショック後、一変したリスク管理

金融機関におけるリスク管理の重要性が一段と認識されるようになったのは、リーマンショックが契機になったことは、言うまでもありません。それまでもリスク管理は行なわれていましたが、金融危機を招いたのはそれまでのリスク管理が不十分であったからである、という認識に立った議論が国際的にさまざまな立場から巻き起こりました。

リーマンショック直後、海外の大手金融機関は納税者のお金である公的資金で救済される例が数多くみられました。グローバルかつ複雑な取引が行なわれるマーケットでは、金融機関同士の債権・債務が複雑に絡み合っており、そのうちの1つが倒れると、たちまち国境を越えて危機の連鎖が起こり、金融市場を大混乱に陥れる可能性があります。それを防ぐためには、公的資金を投入して救済せざるをえなかったともいえます。

このような反省をもとに、わずかな確率でもリ

## 大和証券グループのリスクとは



大和証券グループ本社  
リスクマネジメント部長  
兼 大和証券  
リスクマネジメント部長  
**小林 奨**

総合証券グループである大和証券グループにとって特に重要なリスクは、中核である証券業務、証券取引とそれに付随するマーケット・メイクにかかわるリスクです。取引金額が大きいこともあり、資金の流動性に対するリスク管理は、極めて重要です。なかでもグローバルな金融商品の取り扱い増加に伴う外貨流動性リスク管理には重点を置いています。同時に、有価証券等の価格変動に起因する市場リスク、取引先や発行体に対する信用リスク、さらに、経営全般で中長期の視点で計測する統合リスクもあります。こういったリスクを数値化して、モニタリングするのが、リスクマネジメント部の役割です。

これらに加えて、計量は難しいものの、コンプライアンスや情報セキュリティ、そして事務リスクなど、7つに分類されているオペレーショナルリスクがあります。それぞれ所管する部署がありますが、オペレーショナルリスク管理に関する全体の取りまとめはリスクマネジメント部が行なっています。

リスクが顕在化した時にどれほどの損失が見込まれるのか、そうした把握に努めるとともに、日頃から取引先との正確なリスクデータを集計し、必要に応じて迅速に報告できる体制を整備することが、金融当局から求められるようになりました。大手金融機関が破綻すると、その会社の株主や社員だけではなく社会に大きな混乱をきたすこととなります。国際的に伝播する危機を止めるためには、全世界共通の基準が必要で、G20を中心に各国に対して統一化された規制を導入する流れができました。

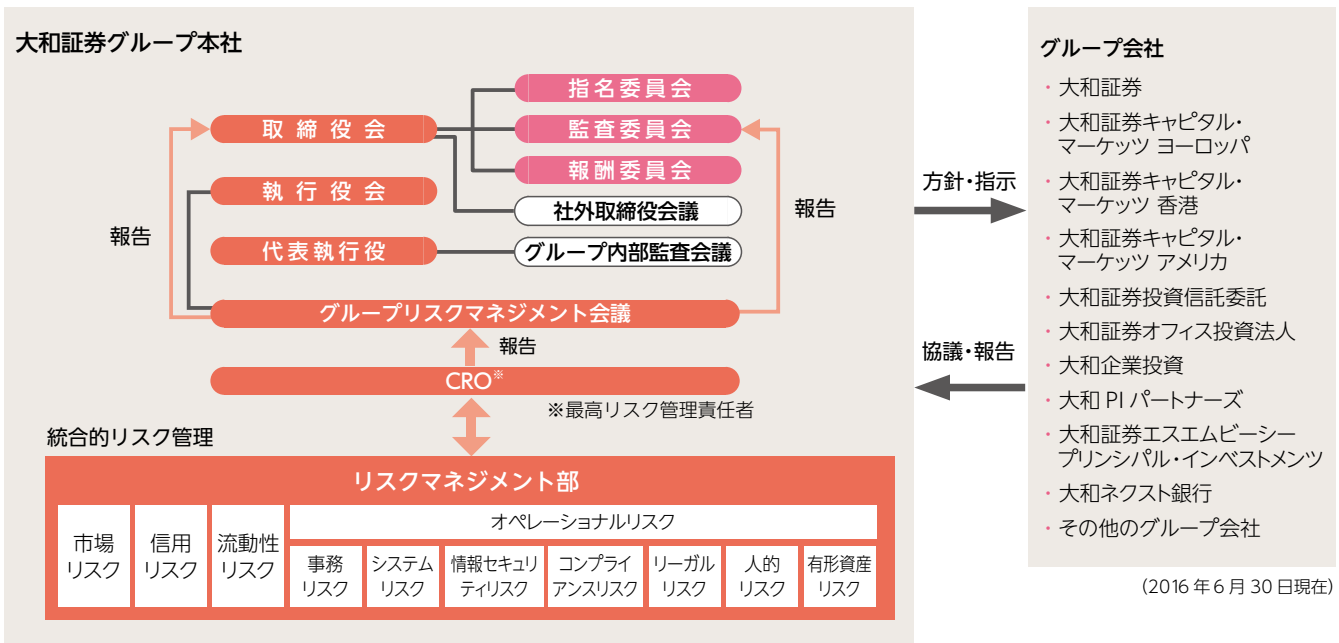
● 国内のシステム上重要な金融機関 D-SIBs に指定

2015年12月、大和証券グループ本社は、国内のシステム上重要な金融機関(D-SIBs: Domestic Systemically Important Banks)として指定を受けました。これと連動して、2016年度から前述のリスクアパタイト・フレームワークを導入しました。このフレームワークは、リスク管理だけの枠組みではなく、ビジネス戦略と密接に結びつ

いたさまざまな取組みを包含する経営管理の枠組みです。

また、D-SIBs に指定された金融機関は、3年以内に「実効的なリスクデータ集計とリスク報告に関する諸原則」を遵守する必要があります。これは金融危機の反省を踏まえ、各金融機関で発生するさまざまなリスク事象や実績をタイムリーに、かつ正確に集計・計測・報告可能にする、というものです。こうした取組みは、インフラの整備とガバナンス体制の構築を通じてリスク管理手法の精緻化とともに、経営の効率化や高度化につながると考えています。またリスク管理のさらなる高度化は、「貯蓄から投資へ」の流れを後押しし、ビジネス機会を捉えて資本市場の活性化を図る大和証券グループに必要な基盤の1つとして、経営戦略に貢献することにもなると考えています。社会の重要なインフラである金融の仲介機能を果たし、健全な金融・資本市場を発展させていくためにも、リスクマネジメントは大きな鍵を握っており、総合証券グループである当社が果たすべき、社会への責任であると考え、今後も取り組んでいきます。

リスク管理体制



## サプライチェーン・マネジメント、 人権デューデリジェンス

当社グループのサプライチェーンにおける課題（環境、社会、人権、情報/サイバー・セキュリティ）への対応については、IT 機器やサービスの提供者等の重要な取引先について、各企業の開示資料、報道およびインターネットにおける風評等を定期的に確認しており、問題を把握したときには改善を促す等の対応を取ることにしています。また、当社グループが事業活動を行なう各国において、どのような人権課題があるのかについて、内外の公的機関の提供する情報や外部団体との情報交換を通じて把握し、重要性の高いものについては適切な対応を検討することになっています。

引受案件や、自己投資案件においても、業績や財務面だけでなく、環境や社会課題に関する点も考慮してデューデリジェンスを実施しています。

### BCP (Business Continuity Plan 事業継続計画)

大和証券グループでは、地震、火災、風水害、異常気象、テロ、大規模停電、重大な感染症などによる社会的インフラの停止によって、本店(本社機能)、支店、データセンターが被災して機能できなくなった場合を想定し、証券市場の機能維持とお客様の生活・経済活動維持の観点から重要な業務\*を優先して再開・継続させることを目的として、事業継続計画を策定しています。この計画に沿って、お客様および社員の生命の安全確保と資産の保護を図りつつ、証券会社としての事業の公共性に鑑み、重要業務を継続させていきます。具体的には、国内最高水準のバックアップセンターを備えるとともに、本社機能が麻痺した場合においても、代替オフィスにおいて平時と同様に重要業務を継続できる体制を構築しています。

#### ※優先して再開・継続させる重要業務

1. 既約定未受渡取引の対市場決済業務
2. 出金業務
3. 新規の受注業務として、以下の商品の売りおよび解約、信用取引の売り埋めの顧客注文
  - ・国内上場株式
  - ・MRF、MMF
  - ・個人向け国債
  - ・普通預金

### ●気候変動による影響に関する取組み

近年、地球温暖化による海面の大幅な上昇や、超大型台風の発生に伴い、大規模な水害が発生する懸念が指摘されています。当社グループの重要な拠点のいくつかは、海岸や河川からさほど遠くない場所に位置しており、大規模な水害が起こった場合、影響を受ける可能性があります。当社グループでは、一般的な水害への備えだけではなく、重要な設備・施設の複数化や、上層階への機器移動等を進め、業務への影響を極小化する取組みを続けていきます。

屋上へ移設後の受変電設備 (大阪支店ビル屋上)

